

## 令和8年度愛媛県DXはじめの一步補助金実施要領

### (趣旨)

第1条 令和8年度愛媛県DXはじめの一步補助金(以下「補助金」という。)の交付については、愛媛県補助金等交付規則(平成18年愛媛県規則第17号。以下「規則」という。)及び令和8年度愛媛県DXはじめの一步補助金交付要綱(以下「交付要綱」という。)に定めるもののほか、この要領に定めるところによる。

### (定義)

第2条 この要領において、「デジタルトランスフォーメーション(以下「DX」という。)」とは、県内中小企業者等がビジネス環境の変化に対応し、データやデジタル技術を活用して顧客や社会のニーズを基に製品やサービス、ビジネスモデルを変革し、業務そのものや組織、プロセス、企業文化・風土を変革することにより、競争上の優位を確立することをいう。

### (補助対象事業)

第3条 この補助金の対象となる事業(以下「補助対象事業」という。)は、情報処理の促進に関する法律(昭和45年法律第90号)第28条に基づくDX認定を取得する過程で策定した経営ビジョン、ビジネスモデル、DX戦略等を実現するために取組む事業とする。

2 交付要綱第別表第2の補助対象経費の類型については、前項の規定を準用する。

3 次の各号に該当する事業は補助対象外とする。

(1) 本補助金の交付要綱及び実施要領の規定を満たさない事業

(2) 県外で実施する事業

(3) 公序良俗に反する事業及び公的な資金の使途として社会通念上、不適切であると判断される事業(風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第121号)第2条により定める営業内容、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条に規定する暴力団又は暴力団員と関係がある場合等)

(4) 国や県が助成する他の制度の助成対象となっている事業と重複する事業

(5) 他の事業者等から提出された事業と同一若しくは極めて類似した内容の案件

### (その他必要な事項)

第4条 この要領に定めるもののほか、補助金の交付に関するその他の必要事項は、知事が別に定める。

### 附 則

この要領は、令和8年5月19日から施行する。